

# 茨建協

# 2018/1

# ニュース

No.582



△  
主  
な  
内  
容  
▽

- ▼ 年頭のごあいさつ
- ▼ 3支部が県港湾事務所と細目協定
- ▼ 若者約600人が建設業体験

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

**本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します**

発行 (一般社団法人)茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

# 年 頭 の ご あ い さ つ

一般社団法人 茨城県建設業協会

会 長 岡 部 英 男

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会への事業運営に対しまして、格別なるご支援、ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

昨年は、国内景気が緩やかな回復傾向を示しているなか、大手ゼネコンは好調な受注環境を背景に増収増益が相次いだものの、地方の建設業は一時期の低迷を脱したとはいえ、いまだ好景気を実感するまでにはいたりませんでした。

東京への一極集中が進むなか、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、再開発事業等の進む都心に比べ、公共工事に依存せざるを得ない地方とでは、ますます格差が拡大する恐れがあります。

一方で、国内人口の減少が顕著となるなか、高齢化の進行はますます早まり、総人口の減少、生産年齢人口の減少という労働力供給の制約、いわゆる人手不足感の拡大に直面した1年でも

ありました。

将来の担い手不足への対応は喫緊の課題であり、乗り越えなければならない大きな制約でもあります。こうした制約を乗り越えるためには、政府が主導する「生産性の向上」と「働き方改革」を車の両輪として、業界あげて改善に取り組まなければなりません。

建設現場における「生産性の向上」を図るためには、ICT（情報通信技術）の全面的活用を図り、政府が掲げる「建設現場の生産性を25年までに20%向上させる」という目標に向けて、会員企業の技術力の向上、特に現場を担う技術者の能力向上に、今まで以上に取り組んでいく必要があります。

また、「働き方改革」については、現在、残業が常態化している建設業界について、これまで残業規制の適用除外とされていましたが、改正労働基準法施行後5年間の猶予期間を経て、罰則付き上限規制が適用されることになりました。こうした動きを受けて、業界としても週休2日制の導入・定着に向けて、残された5年間で最大限の努力をしていかなければなりません。若い人たちにとって、週休2日制はもはや当たり前になっている時代状況の中で、建設業界だけが旧来の労働慣行のままであれば、若い人材確保はますます困難となります。

しかしながら、自助努力だけでは、長時間労働の削減、週休2日制導入は困難であり、発注者の理解と協力なくして定着は難しいと考えます。関係各位のご協力のもと、特に民間の発注

者のご理解も得ながら着実に週休2日制を進める必要があります。

このように、私ども建設業を取り巻く環境は、今、大きな変革の時を迎えておりますが、地域経済を持続的に発展させ、社会基盤の整備・更新を着実に進めていくという社会的役割も担っております。地域の基幹産業として、次代を担う人材の確保・育成に不可欠な「働き方改革」等に取り組みながら、こうした社会的要請にも応えていかなければなりません。

本県がこれからも発展していくためには、すべての県民が安全で安心して暮らしていける県土・社会基盤づくりに加え、その役割を担う建設業が健全に発展していくことが必要と考えております。

引き続き、業界に課せられたこうした社会的使命を果たしつつ、県土発展のため鋭意努力してまいります。

関係各位の皆様方におかれましては、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念致しまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。



## 茨城県知事

# 大井川和彦



新年あけましておめでとうございます。

皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

知事に就任してから3ヵ月余り、現場に足を運びますとともに、多くの職員と議論を進め、新しい茨城づくりの方向性を取りまとめました。

力強い産業を創出し、豊かさを実感できる暮らしを育みますとともに、医療・福祉・治安・防災など、安心・安全な生活基盤を築いてまいります。

また、子どもたちが得意なものを見つけ、さらに伸ばし、グローバル社会で活躍できる教育環境、子どもを産み育てやすい県づくりなどを進めてまいります。

さらに、世界湖沼会議、茨城国体・全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックの成功、あらゆる産業における海外展開やベンチャー企業支援、魅力度向上などに力を注いでまいります。

これからの茨城を切り拓いていくためには、新しい発想で果敢に挑戦していかなければなりません。

県民の皆様とともに、人口減少や少子高齢化、刻一刻と進む時代の変化に真正面から向き合い、茨城のあるべき姿を見据えて、一歩でも前に進んでいける一年にしていきたいと考えています。

皆様のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

## 一般社団法人 全国建設業協会

## 会 長 近 藤 晴 貞

平成30年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、2012年12月から始まった国内経済の景気回復局面が「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなったものの、過去の回復局面に比べると、景気回復に対する実感は乏しいとの声があがる1年でした。そのような中、建設業界におきましては、公共事業費はここ数年、当初予算ベースで見れば安定的に推移している一方で、建設投資の偏りが見られ、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差や大企業と中小建設業との企業間格差が近時一層拡大し、地域の建設企業の多くが厳しい経営環境を強いられた年でした。

また、昨年大きな動きと致しまして、政府が、日本経済の再生に向けた最大のチャレンジとして位置付けている働き方改革への取り組みを一層加速させ、一億総活躍社会を構築すべく開催された「働き方改革実現会議」では、建設業における長時間労働是正を含めた「働き方改革実行計画」の策定がなされました。建設業界では、これまでも「賃金・休日等の労働条件の改善」、「女性等の多様な人材が活躍できる環境整備」といった担い手の確保・育成に向けた様々な取り組みを進めて来たところですが、



今般の政府の要請は、業界内における改革のテンポの加速を求めるものでございます。

私ども全建と致しましても、地域建設業が他産業との人材獲得競争を勝ち抜き、将来に亘って地域社会に貢献していくためには、企業の経営トップ自らが強力なリーダーシップを発揮し、週休2日制の普及など働き方改革を主導していく必要があると考え、その指針として「働き方改革行動憲章」を策定し、新たな決意の下、その取り組みを進めているところでございます。

ご承知のとおり、私ども地域建設業は、地域インフラの安定的な整備・維持管理を行う「地域の守り手」として、地域の安全・安心を確保するための「公的な任務の担い手」としての役割が期待されております。しかし、現在の状況がこのまま続くと、その役割を果たすことが困難となり、防災・減災対策や社会資本の整備・維持など地域を守る力も衰退しかねないとの懸念の声が多く寄せられております。

担い手を確保し、生産性の向上を図り、私どもに課せられた社会的使命を今後も継続して果たしていくためには、何より地域建設企業の健全で安定した経営基盤の構築が必要であり、適正利潤の確保を謳った改正品確法の徹底に加え、我が国の厳しい財政状況下にあっても、事業量の安定的・持続的な確保が不可欠でございます。

今年、全建は設立70周年を迎えます。これまで皆様方よりいただいた多大なご厚情に感謝申し上げますとともに、若者が夢をもって将来を託せる産業となるよう、これまでも増して積極果敢に取り組みを進めてまいりますので、引き続き、ご理解ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念いたしまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 次世代の担い手に建設業 PR

現場見学会・現場実習 高校生など約 600 人が体験

本会は、本年度も発注者や会員の皆さまのご協力を得て、将来を担う若者たちに建設業への理解と関心を深めてもらうため、県内の高校生や専門学生、大学生を対象とした建設現場見学会と現場実習を実施しました。学生たちからは「とても勉強になりました」「進路を考える良い経験になりました」と好評を博しました。

## 現場見学会を 13 回開催

現場見学会には高校 7 校、専門学校 2 校、大学 1 校から 465 人が参加。昨年 9～12 月まで 13 回開催し、笠松運動公園陸上競技場メインスタンド屋根整備工事や鬼怒川緊急対策プロジェクト現場、日立建機 ICT デモサイトなどを見学しました。

このうち 12 月 13 日に行われた水戸市の新庁舎建設工事の現場では、茨城大学の 3 年生 25 人が参加。現場監督と職人をつなぐ職長が集まる「職長会」の役目が大切であること、地下計画では仮設の計画が非常に重要となることなどの説明を



受け、学生たちは熱心に話を聞き、授業では学べない多くの事柄を吸収しました。

## 43 社が現場実習に協力



現場実習は昨年 7～10 月にかけて行われました。会員事業所 43 社が高校、専門学校合わせて 9 校 132 人を受け入れ、現場の状況や建設業の役

割などを説明しました。

7 月 24～26 日には、水戸日建工科専門学校の 2 年生 4 人が菅原建設(株) (水戸市) の協力により、測量や簡易的な積算などを体験しました。学生たちは「貴重な経験を積むことができました。今回の体験を今後に生かしたいです」と話し、充実感を見せていました。



4月1日から

**消防法違反建物が公表されます**建築委員会が  
説明を受ける

本年4月1日から違反對象物公表制度の運用が始まり、消防用設備等の設置されていない消防法令違反の建物が公表されます。これに伴い、本会の建築委員会（小薬拓巳委員長）は昨年11月30



下田副会長

日、水戸市消防本部から建物の消防法令違反情報の公表について説明を受けました。また、現場共益費協定書についても話し合いました。

下田德行担当副会長のあいさつの後、水戸市消防本部違反對策課の横塚建志主幹が公表の対象となる建物や設備、公表手続き、内容などを説明しました。横塚主幹は「建物の増改築またはテナントの入れ替わりにより、新たに消防設備や防火



消防法令について説明を受けました

管理者が必要となる場合があります。このような変更を検討している場合は、必ず管轄の消防本部に相談してください」と呼び掛けました。

その後、現場共益費協定書の内容について検討したほか、本年2月15日に開催する登録解体工事講習会について事務局が説明しました。

**県立高校教員がICT建機を見学**

建設業への理解深める



教員たちが建設業への理解を深めました

本会などで構成する県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会は昨年11月29日、ひたちなか市の日立建機 ICT デモサイトにおいて、農業土木関係の学科のある県立高校の教員を対象とした見学会を実施しました。教員たちは、生徒たちへの進路指導の一助とするため、ICT 技術

が導入された最先端の建設機械を体験するとともに、建設業への理解を深めました。

この協議会は、本会や県建設産業団体連合会、茨城労働局、茨城県などで構成しており、若年者の入職促進や育成に向けた取り組みを行っています。

今回は、県高等学校教育研究会農業部土木班の7人が参加し、ICT 導入などが進む「今」の建設業に触れました。教員たちは、研修棟内で i-Construction の概要について説明を受けた後、ICT 油圧ショベルとマシンコントロールブルドーザを見学。実際に運転席に座るなどしながら、最先端の建設機械を体験しました。

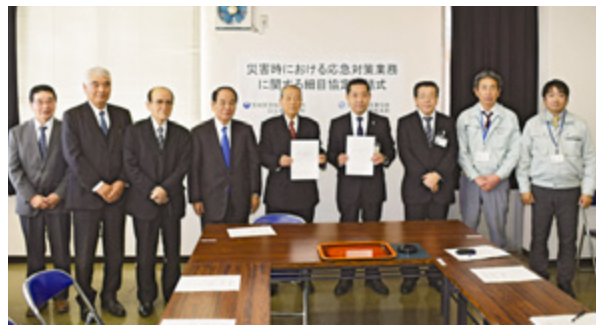
# 県港湾事務所と細目協定

高萩支部 大宮支部 潮来支部 地域の守り手として決意新たに

本会与県が締結した「災害時における応急対策業務に関する基本協定」に基づき、高萩支部（松山恒男支部長）と常陸大宮支部（高野潔支部長）は県茨城港湾事務所（皆川和彦所長）と、潮来支部（石津健光支部長）は県鹿島港湾事務所（平田正所長）と細目協定を締結しました。

## 高萩支部

対象は日立港区（日立港、河原子港、川尻港）陸域部の港湾施設。主な取り組みとして、震度5強以上の地震発生時、臨港道路のパトロールを自動的に実施します。損壊箇所の応急復旧工事や障害物の除去なども行います。松山支部長は「市民の安全・安心を守ることが最も大切。災害発生時には全力で対応してまいりたい」と地域の守り手としての決意を示しました。



松山支部長（中央）と皆川所長（右から4人目）が協定書に調印しました



高野支部長（中央）が災害対応への尽力を誓いました

## 大宮支部

常陸那珂港区陸域部の港湾施設について細目協定を結びました。災害発生時または発生の恐れがある場合に、応急復旧工事や障害物の除去作業を実施するほか、緊急を要する建設資機材などの調達および輸送にも取り組みます。高野支部長は「東日本大震災では常陸那珂港も甚大な被害を受けた。日ごろより情報を集め、訓練を重ねてまいりたい」と固く誓いました。

## 潮来支部

締結式で石津支部長は「地域住民や企業が安心して過ごせるよう、さまざまな角度から県と協議し、災害時はもちろん、平時から頼られる存在になりたい」と意気込みを述べました。同支部は陸域において、◇地震発生時（震度5以上）の無償パトロール◇応急復旧工事・障害物除去◇建設資機材などの調達および輸送—などを行います。



石津支部長（右から5人目）が平田所長に協定書を手渡しました

## 事故防止対策など学ぶ 海上工事施工講習会



全日本漁港建設協会県支部（岡部英男支部長）は昨年11月28日、水戸市の県建設技術研修センターで「海上工事施工に関する講習会」を開催しました。海上施工を行う建設業者や県土木部港湾課の職員など70人が参加し、海上工事における重点対策事項などについて知識を深めました。

講義では、茨城海上保安部交通課航行安全係の田島哲氏が、海上工事における事故防止対策や工事・作業等許可申請書等記載時の留意事項について解説しました。

## バザー収益金を寄付

建設フェスタ実行委員会



骨髄バンクを支援するいばらきの会へ寄付金を手渡しました

建設フェスタ実行委員会（委員長＝小林圭一建設未来協議会会長）は、「建設フェスタ2017」で催されたチャリティーバザーの収益金7万8250円を、骨髄バンクを支援するいばらきの会（牛島英二会長）と茨城新聞文化福祉事業団へ寄付しました。

境支部  
活動報告

## 災害情報共有へ システムを研修

境支部（新井孝支部長）は昨年12月19日、県境工事事務所（瀬川潔所長）とともに、災害時情報共有化システム操作研修会を支部会館で開催しました。約50人が参加し、フィーチャーフォンやスマートフォン、タブレット端末によるシステムへの情報の登録方法などを学びました。

新井支部長は「建設業者は地域へ安心・安全を届けることが使命。災害時には万全の体制で臨めるよう努めてほしい」と話しました。

研修会では、県建設技術公社技術第一部土木施設マネジメント課の廣瀬祐樹技師が、各端末による登録方法を解説したほか、実際に電子メールでの情報登録などを行いました。



## ちよつと言



将棋界の羽生善治永世7冠に国民栄誉賞が授与されることになりました。将棋の素人でもその実績のすごさに感嘆されます。

ある棋士がこう言っています。「俺の兄弟は頭が悪いので東京大学にいった。俺は頭がいいので将棋指しになった」けだし明言です。将棋には、それほどの才能が必要なのでしょう。

羽生さんは、大局観を持つ重要性をこう述べています。「将棋に限らず大局観というのは、正しい判断をするうえで大変重要である。仕事で難しい決断を迫られたら、そのことだけを考えるのではなく、一歩引いて、今の時代の流れの中で、その課題を考えてみると、案外答えが見つかり易くなるのではないか」

新年にあたり、心していきたいものです。(T)